

令和6年度鳥取県環境審議会企画政策部会(第1回) 次第

日時:令和6年10月22日(火)

午後3時30分から午後4時30分まで

場所:鳥取県庁 第33会議室

(鳥取市東町一丁目271番地)

1 開会

2 議事

令和新時代とっとり環境イニシアティブプランの中間見直しについて

3 その他

4 閉会

<出席者名簿>

【委員】	
緒方部会長、上保委員、岡田委員、米井委員	
【事務局】	
生活環境部	長岡次長
環境立県推進課	畠山課長補佐、山下係長、牧野係長
脱炭素社会推進課	井上課長、大田課長補佐、山本係長、村田主事

令和新時代とっとり環境イニシアティブプランの 中間見直しについて

鳥取県生活環境部
環境立県推進課

令和新時代とっとり環境イニシアティブプランについて

・鳥取県将来ビジョン ・輝く鳥取創造総合戦略 (県政の基本方針)

↑環境側面から支持・補完

第2次鳥取県環境基本計画
(H23~32) 10年間

(目標) (施策の方向性)

第2期とっとり環境イニシアティブプラン
(H27~30) 4年間

(施策の概要) (数値目標)

・基本計画とイニシアティブプランを合わせて、鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく基本計画に位置づけ
・イニシアティブプランを地球温暖化対策法に規定される地方公共団体実行計画として位置づけ

一本化

令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン (令和2年3月策定)

(目標) (施策の方向性) (施策の概要) (数値目標)

- ・鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく基本計画
- ・地球温暖化対策法及び鳥取県地球温暖化対策条例に基づく地方公共団体実行計画(緩和策)
- ・【新】気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画(適応策) ※努力義務

国
エネルギー基本計画
環境基本計画

基本的方向性を示す

<個別実行計画>

- ・鳥取県廃棄物処理計画 (R1~R5)
- ・鳥取県生物多様性戦略 (R2~R12)
- ・中海に係る湖沼水質保全計画 (R1~R5)
- など

<イニシアティブプラン抜粋>

令和2年度からSDGsの目標達成年度である令和12年度末(2030年度末)までの11年間とし、中間年に評価を行い、施策や目標等必要な見直しを実施します。
また、中間年に限らず、社会情勢の変化等があった場合は、必要に応じて見直しを実施します。

令和新時代とっとり環境イニシアティブプランの一部改訂

- 平成27年9月「SDGsのための2030アジェンタ」採択
- 平成27年12月「パリ協定」採択
- 令和元年6月「大阪ブルーオーシャンビジョン」採択
- 令和2年10月「2050年カーボンニュートラル宣言」
- 令和3年4月「温室効果ガス削減目標の引き上げ(▲26%⇒▲46%)」

国内外の環境施策の大転換期

国内外の環境施策の大転換を踏まえ、令和12年度を目標年度とする、「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」を策定(令和2年3月策定→令和4年4月改訂)

鳥取県も2030年までに温室効果ガス削減目標を40%から60%に変更。行政、企業・団体、県民一丸となって脱炭素化に取り組んでいる。

見直しの方向性(案)

○現行プランの、「目指す将来の姿」を2030年にあるべき姿としてふさわしいかを点検する。

○「取組の方向性」については、これまでの取り組み状況や現行プラン策定以後の環境を取り巻く世界の状況、近年改定された国計画の内容等を含め、新たな視点を盛り込むことを検討したい。

○「主な取組」について、5年間の実績評価を行い、2030年の目標達成に向けて、継続していくもの、新たに取組むべきものとなるように検討を行いたい。

○現行プランに参考として掲載されている地域気候変動適応計画・星取県の取組み方針等をプラン本体へ入れ込むことや、鳥取県環境教育等行動計画の統合等を検討することとしたい。

<今年度改訂された国計画(主なもの)>

- ・第6次環境基本計画 (2024年6月)
- ・第5次循環型社会推進基本計画 (2024年8月)
- ・第7次エネルギー基本計画 (2024年度末)
- ・地球温暖化対策計画 (2024年度末)

<県の計画の改訂(主なもの)>

- 鳥取県将来ビジョン(2020年3月)
- 輝く鳥取創造総合戦略(2024年3月)

中間見直しスケジュール(案)

日程	内容
令和6年10月	環境審議会(全体会)へ諮問(今回)
令和7年2月	関係団体等への照会
令和7年度末	第7次エネルギー基本計画 改訂(国) 地球温暖化対策計画 改訂(国)
4月	とっとり環境イニシアティブ県民会議
7月	パブリックコメント
8月	環境審議会(全体会) 答申 →改訂



(参考) I 循環型社会の構築

目指す将来の姿

- つくる側(生産者)・つかう側(消費者)がそれぞれ責任を持って循環の輪に参加し、地域内での資源の好循環が生まれている。
- プラスチックについて、代替品への切替えやワンウェイ製品の削減を進めることにより、プラスチックごみの排出量や海洋環境等への影響の低減等が図られている。
- 廃棄物が適正に処理され、県民が快適に暮らせる生活環境が確保されている。

取組の方向性

- ①4R+Renewableによるごみが資源として循環する社会の推進
- ②地域が一丸となってプラごみ排出を抑える「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ
- ③ICTを活用したサービスの提供などによる食品ロスの削減
- ④廃棄物系バイオマスの活用と未利用資源の活用
- ⑤技術開発等により資源循環を促進する産業の振興

環境指標

No.	指標名	現状	直近実績	目標(R12年度)
1	一人一日あたりの排出量	1,050 g/日・人 (H29年度)	990 g/日・人 (R4年度)	895g/日・人
2	一般廃棄物のリサイクル率	31.2 % (R3年度)	28.3 % (R4年度)	35%
3	食品ロス食べきり協力店の登録数	78件(H30年度)	195件(R5年度)	300件
4	プラごみ削減取組企業等の登録件数	12件(R1年2月)	62件(R5年度)	100件



(参考) II 脱炭素社会の実現

目指す将来の姿

- 再生可能エネルギーが、住民理解のもと、環境と調和しながら導入が進み、自立分散型の地域エネルギー社会が構築されている。
- 再生可能エネルギー由来の水素の活用が進み、新たな産業や雇用が創出されている。
- 2050年二酸化炭素実質ゼロに向けて、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の相乗効果により、脱炭素社会化が進んでいる。
- 気候変動への戦略的適応等により、地域社会のレジリエンス向上が実現している。

取組の方向性

- ①環境や暮らしと調和し、家庭や地元企業等が主体となった再生可能エネルギー導入の推進
- ②地域新電力や蓄電システム等を活用した自立分散型の地域エネルギー社会の推進
- ③再生可能エネルギー由来の利活用の推進
- ④建物の省エネルギー化・ゼロエネルギー化の推進
- ⑤EV・PHV普及やモーダルシフト等によるCO₂削減
- ⑥RE100・EV100等、企業の率先的な環境配慮経営の推進
- ⑦気候変動に伴う影響やリスクを前提として積極的に対応する施策の推進

環境指標

No.	指標名	現状(H30年度)	直近実績(R4年度)	目標(R12年度)
1	温室効果ガスの総排出量(CO ₂ 換算) (森林によるCO ₂ 吸収量を差し引いたもの)	4,138千トン※暫定値 (2013年比12%減)	3,460千トン※暫定値 (2013年比26.3%減)	1,870千トン (2013年比60%減)
2	鳥取県地球温暖化対策条例で規定されている特定事業者のうち温室効果ガスを2013年度比20%以上削減した企業の割合	20 %	69.5 %	90%
3	主要電力における再生可能エネルギーの割合	36.8 %	41.3 %	60%
4	健康省エネ住宅性能基準適合住宅着工割合	約9 %	38 %	100%
5	電気自動車(EV,PHV)の普及率	0.3%	0.42%	5%
6	運輸部門における温室効果ガス排出量	1,234千tCO ₂	1,090千tCO ₂	894千tCO ₂

(参考) III 自然・生物との共生



目指す将来の姿

- 生物多様性の重要性が広く認識され、県土全域で生物多様性が確保されている。
- 自然公園等が適切に保全され、観光・教育など様々な面での利活用が広がっている。
- 自然環境が持つ多様な機能をインフラ等に活用し、災害につよい街、緑豊かなまちづくりがすすめられている。

取組の方向性

- ①生物多様性を維持するための持続的な自然環境の保全・再生
- ②持続可能な保全活動を行うための民学官が連携した環境の整備
- ③生物多様性がもたらす恵みの持続的な利活用
- ④動植物の生息実態の共有と生物多様性の保全に向けた情報発信
- ⑤鳥取の豊かな自然や環境を活かした地域主体の美しく魅力的な緑のまちづくりの推進
- ⑥自然環境と防災・減災力の相乗効果のあるグリーンインフラの導入促進

環境指標

No.	指標名	現状(H30年度)	直近実績(R5年度)	目標(R12年度)
1	「鳥取県の絶滅のおそれのある野生動植物種のリスト」掲載種の保護		絶滅種移行 8種 生息状況改善 76種 ※R4リスト改定時	絶滅危惧種から絶滅種への移行(悪化)を可能な限りゼロにする。 ^{注1)}
2	60歳未満の県内狩猟免許所持者	887人	1,099人	1,300人
3	県の自然保護又は生物多様性保全の取組へのボランティア参加者数 ^{注2)}	4,463人/年	3,395人/年	5,000人/年

注1) (参考)2022年1月発行「鳥取県の絶滅のおそれのある野生動植物種のリスト」における絶滅26種、絶滅危惧種438種

注2) 特定外来生物(オオキンケイギク等)の除去、自然公園内でのボランティア活動(大山等のキャリアアップ・キャリアダウン、鳥取砂丘ボランティア除草)の参加者

(参考) IV 生活環境の保全



目指す将来の姿

- 三大湖沼や河川等の良好な水質が保たれ、鳥、魚、貝、昆虫等の生物多様性に富み、親水護岸等に人々が集い利活用が促進されるような、地域における豊饒で賑わいのある美しい水環境の実現している。
- 豊かで良質な地下水の恩恵を将来にわたり人々が享受し、農業・産業活動でも大いに利用される等、地下水資源の利用と保全の調和を確立している。
- 全国随一の美しい星空環境が保全され、環境教育や観光振興など星空環境を活用した地域振興策の取組が拡大している。

取組の方向性

- ①三大湖沼の水質改善
- ②海へ通じる河川等の良質な水質の確保
- ③水辺環境の「食」・「遊」・「学」を促進するワイズユースの拡大
- ④地域住民や企業等が取り組むアダプトプログラムの推進
- ⑤地下水の健全な資源量と良好な水質の確保
- ⑥星空ビュースポットをはじめとする光害の抑制など、日本一の星空の創造
- ⑦安心・快適な大気環境の保全

環境指標

No.	指標名	現状(H26～H30年度の平均値)	直近実績(R5年度)	目標(R12年度)
1	中海の水質(COD)	4.9 mg/L	4.7 mg/L	4.0mg/L
2	湖山池の水質(COD)	5.6 mg/L	6.2 mg/L	4.8mg/L
3	東郷池の水質(COD)	5.3 mg/L	4.7 mg/L	4.4mg/L



(参考) V 環境活動の実践

目指す将来の姿

- 企業経営やライフスタイルにおいて環境配慮が主流化し、環境課題と経済、社会的課題を同時解決する地域経済システムが構築されている。
- 様々な分野・主体において、持続可能な生産活動・消費行動への転換が進んでいる。
- 多様な主体の参画により多くのイノベーションが生まれ、環境課題の解決が進んでいる。

取組の方向性

- ①ESG投資等、環境に価値を見出す経済の促進
- ②RE100・EV100、再エネ100宣言RE Action等、企業の率先的な環境配慮経営の推進
- ③持続可能でより豊かに暮らしていくためのエシカル消費の実践
- ④家庭・学校・職場・地域等へのESD教育の推進
- ⑤アダプト・プログラム、CSR活動等多様な環境保全活動への参加
- ⑥課題解決に向けてAIやIoT等の最先端技術を積極的に活用した研究や技術開発の推進
- ⑦「環境×経済」、「環境×社会」の課題解決を担う人材育成の推進

環境指標

No.	指標名	現状(H30年度)	現状(R5年度)	目標(R12年度)
1	環境マネジメントシステム ^{注1)} の導入や環境イニシアティブ ^{注2)} への参画等の環境配慮経営に取り組む企業数	123社	122社	250社
2	CSR活動・アダプトプログラムの参加者数 ^{注3)}	12,260人/年	8,110人/年	15,000人/年

注1)ISO14001、エコアクション21、TEAS等

注2)再エネ100宣言RE Action、RE100等

注3) 中海・東郷池・湖山池アダプトプログラム、とっとり共生の森、鳥取砂丘一斉清掃の参加者数

現行計画策定時の鳥取県の現状

鳥取県生活環境部
環境立県推進課

H30年当時の鳥取県の現状と課題

①エネルギーシフトの率先的な取組み

県内の再生可能エネルギーの設備導入量は、目標値92万kWを大きく上回る累計約100万kWに達し、県内の一般住宅等の電気利用量をカバーする水準。

【再エネ設備容量H22:66万kW→H30:100万kW(目標:92万kW)】

<課題>

- 再生可能エネルギーの導入・省エネの推進
- 企業における再生可能エネルギーの導入推進 等

②NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開

鳥取県版環境管理システム「TEAS(テス)」の普及を通して、企業・学校家庭での環境実践に取り組んできた。

スーパーマーケット事業者・消費者団体・行政で組織する協議会を中心にマイバッグ利用の促進を図り、レジ袋の辞退率は約8割まで上昇。

エネルギー使用量は、猛暑や冬季の低温の影響により電気・ガス使用量が増加したことなどから、目標達成には至っていない。

【県内全体のエネルギー使用量H22:7,065万GJ→H30:6,644万GJ(目標:6,032万GJ)】

<課題>

- TEAS等の環境管理システムの更なる普及啓発
- 安全快適な環境の維持とエネルギー消費削減の両立を図る

H30年当時の鳥取県の現状と課題

③環境負荷低減の取組みが経済活動として成立する社会経済システムの実現

4Rの取組みや小型家電回収、紙ごみ分別、焼却灰の有効利用の進展により、一般廃棄物のリサイクル率は向上したが、排出量は横ばい。

【一般廃棄物リサイクル率H21:23.3%→H29:31.2%(目標:31%)】

【一般廃棄物排出量H21:953g/人・日→H29:1,050g/人・日】

産業廃棄物のリサイクル率は75.8%と全国的にも高い水準。引き続き優良認定事業者の増加や電子マニフェストの普及などに努める必要がある。

【産業廃棄物リサイクル率H21:75.5%→H29:75.8%(目標:77%)】

<課題>

- 一般廃棄物の排出量の削減、食品ロスの削減
- 産業廃棄物の更なるリサイクル処理・資源化への取組み 等

H30年当時の鳥取県の現状と課題

④自然がもたらす恩恵を持続的に享受できる健全な自然生態系の確保

大山隠岐国立公園が国の国立公園満喫プロジェクトに選定されたことで、施設看板の多言語化や公衆トイレの洋式化などハード整備が大幅に進み、利用環境が向上した。

【自然体験プログラム利用者数H26:8,725人→H30:24,647人(目標:17,000人)】

三大湖沼(中海、湖山池、東郷池)については、水質浄化、自然再生、賢明利用を目指して施策を展開してきた。水質目標値を未達成なものもあるが、公共下水道等の整備や住民と一体となった清掃活動、自然観察会や環境学習などにより着実に成果が上がっている。

<課題>

- 自然公園の魅力向上と適切な利用推進への取組み
- 水辺環境のワイズユースや環境保全の意識情勢の一層の推進 等

H30年当時の鳥取県の現状と課題

⑤安全で安心してらせる生活環境の実現

県内の大気汚染物質の状況は、光化学オキシダントを除き環境基準をほぼ達成。H29年には、都道府県としては全国初の星空保全条例を制定。

河川及び海域における水質環境基準は、河川100%、海域87.5%と良好な水環境が維持されている。H25年には県独自の地下水保全条例を制定。

【生活排水処理人口普及率H22:90.7%→H30:94.1%(目標:93.2%)】

<課題>

- 光害の県民への認知向上
- 美保湾の一部での環境基準超過 等

⑥美しい景観の保全と鳥取らしさを活かした街なみづくりの推進

景観まちづくり活動に取り組む団体は72団体に上り、良好な景観を継続的に保全・活用した街なみづくりの重要性が認識されている。

<課題>

- 緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりの気運を今後につなげる

近年の環境に関する動向

鳥取県生活環境部
環境立県推進課

現行プラン改訂(令和4年3月)以後の国内外の動向①

循環型社会の形成

	主な出来事	内容
R4.3	国連環境総会で「循環経済に関する決議」が採択	海洋におけるプラスチック汚染等を踏まえ、プラスチックごみのリサイクルに関する法的拘束力のある国際的なルール作りを検討することで合意
R4.4	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行	プラスチック製品の設計から廃棄までの全体にわたる資源循環を促進するため、環境配慮設計の認定、ワンウェイプラスチックの多量排出者への勧告等を制度化
R5.5	「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の目標10年前倒し	G7広島サミットで令和元年のG20大阪サミットで採択された「2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染ゼロ」の目標達成を10年前倒しすることを決定
R5.7	EUによる「廃車指令(ELV指令)」の改正案の公表	自動車の再生プラスチック最低含有率の義務化など、国際的に再生材の利用を進める動きが顕在化 ※今後EU議会等で審議予定
R6.8	第5次循環型社会形成推進基本計画を策定	プラスチックや金属等の資源循環を徹底し、成長の好循環を生む「サーキュラーエコノミー」への移行を目指す方針を同計画で初めて明記
年度内予定	「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」の改定	R2.3に閣議決定した前回方針から5年が経過したこと、前回設定した2030年度目標のうち一部を8年前倒して達成したことから改定を予定
来年度予定	太陽光パネルのリサイクル義務化	2030年以降に大量廃棄が予想される太陽光パネルについて、リサイクルを義務付けるパネルの種類や設置形態、放置された場合の罰則等を盛り込む予定

現行プラン改訂(令和4年3月)以後の国内外の動向②

脱炭素社会の実現

	主な出来事	内容
R4.2～	世界的なエネルギー価格の高騰	ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する世界的なエネルギー需給のひっ迫によりエネルギー価格が高騰
R4.4	国による脱炭素先行地域等の採択、地域脱炭素・再エネ移行交付金の創設	地域における脱炭素を推進するため、国が2030年度までに国内100カ所の先行地域や重点対策事業を採択し、交付金により取組を支援する制度を創設
R5.2	「GX(グリーントランスフォーメーション)に向けた基本方針」を閣議決定	多量排出産業を対象とした「CO2排出量取引制度」の導入、次世代太陽光電池(ペロブスカイト)の早期社会実装、GXに向けて先行投資する事業者在今后10年間で20兆円を支援することなどを盛り込む
R5.3	地球沸騰化の時代の到来	世界気象機関の報告※を受け、国連のグテーレス事務総長が「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と表明 ※世界の年平均気温が産業革命以前と比較して1.45℃上昇し、観測史上最高を記録
R5～R6	自動車メーカーによるEVシフトの鮮明化	米国排ガス規制への適合や先行する海外メーカーに対する巻き返しのため、トヨタ、ホンダ、日産ら各社がEV販売計画を見直し
R6.1	2023年の国内の年平均気温が観測史上最高を記録	国内の2023年の年平均気温が基準値(過去30年の平均)からの偏差が+1.29℃となり、1898年の統計開始以降で最高を記録
R6.3	洋上風力発電のEEZへの設置拡大、国による環境影響評価の代行	洋上風力発電の設置区域がEEZ(排他的経済水域)に拡大したほか、環境影響評価を国が実施することが閣議決定
年度内予定	「第7次エネルギー基本計画」、 「GX2040ビジョン」の策定	2050年カーボンニュートラルを見据えた長期的な電源構成、2035年の温室効果ガス削減目標等が示される見込み

現行プラン改訂(令和4年3月)以後の国内外の動向③

自然・生物との共生

	主な出来事	内容
R2.3	IPBES「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」の発刊	IPBES地球規模評価において、現在100万種の動植物種が絶滅の危機に瀕していることなどが指摘された。
R4.12	「昆明・モンリオール世界生物多様性枠組」の採択	中国・昆明で開催された「COP15」において「2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として保全する」(通称:30by30)という新たな国際目標で合意
R5.3	「生物多様性国家戦略」が閣議決定	「昆明・モンリオール世界生物多様性枠組」に対応する戦略として「ネイチャーポジティブ」が示され、その具体策として「自然共生サイト」の認定などが盛り込まれた
R5.4	「自然共生サイト」申請受付開始	令和5年4月3日(月)から「自然共生サイト」の申請受付を開始。(令和6年度10月時点 253か所 約9万a)
R6.3	「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」の策定	ネイチャーポジティブの取組が、企業にとって単なるコストアップではなく、新たな成長の機会となることを示し、実践を促すために国が策定
R6.4	「ツキノワグマ」「ヒグマ」を指定管理鳥獣に追加	全国的にクマによる人的被害が相次いでいることを受け、クマが指定管理鳥獣に追加された。
年度内 予定	外来種被害防止行動計画の見直し	国がH25.3に策定した「外来種被害防止行動計画」を改定し、外来種対策の基本的な考え方や各主体の行動指針、国の行動計画が示される見込み。

現行プラン改訂(令和4年3月)以後の県の新たな取組

循環型社会の構築

- ✓ **プラスチック資源のアップサイクル促進**
県内でプラスチック資源のアップサイクル等を行い、その商品を展示（販売）・情報発信する企業等を支援
- ✓ **プラスチック資源の分別回収支援**
市町村が行うプラごみ分別収集に係る実証実験等の支援
- ✓ **フードロス削減の促進**
スーパーマーケット等の創意工夫による手前取りや賞味期限についての理解促進に向けた啓発支援

脱炭素社会の実現

- ✓ **若者人材の育成、国際交流**
県内学生をCOP28に派遣し、パビリオンでの発表や海外先進自治体との意見交換を通じてユース世代の育成を促進
- ✓ **省エネ診断員の育成**
省エネ診断員の育成により県内企業が省エネ診断を受けやすい環境を構築し、脱炭素経営を促進
- ✓ **既存住宅の省エネ改修、事業所のZEB化**
新築住宅に加え、既存住宅や賃貸住宅においても「とっとり健康省エネ住宅」による省エネ化を進めるとともに、民間の事業所等のZEB化を支援

自然・生物との共生

- ✓ **「自然共生サイト」の認定促進**
地域団体に取り組む自然共生サイトの認定や認定後の活動を支援するとともに、県としても「県立大山オオタカの森」の認定を受ける。
- ✓ **大山入山協力金制度の導入**
国立公園大山の良好な山岳環境を保全するため任意の協力金制度「大山入山協力金」を本格導入



環境指標の実績

鳥取県生活環境部
環境立県推進課

環境指標の実績（Ⅰ 循環型社会の構築）

	当初	R2	R3	R4	R5	目標
一人一日あたりの排出量(g/日・人)	1,050 (H29)	1,031 (R1)	995 (R2)	1,001 (R3)	990 (R4)	895
一般廃棄物のリサイクル率(%)	31.2 (H29)	29.2 (R1)	28.6 (R2)	28.5 (R3)	28.3 (R4)	35
食品ロス食べきり協力店の登録数(件)	78 (H30)	90	103	133	195	300
プラごみ削減取組企業等の登録件数(件)	12 (R1)	31	46	58	62	100

環境指標の実績（Ⅱ 脱炭素社会の実現）

	当初 (H30)	R2	R3	R4	R5	目標
温室効果ガスの総排出量（CO ₂ 換算）(千トン) （森林によるCO ₂ 吸収量を差し引いたもの）	4,138	3,448	3,491	3,460	※	1,870
2013年比(%)	▲12	▲26.6	▲25.6	▲26.3	※	▲60
鳥取県地球温暖化対策条例で規定されている 特定事業者のうち温室効果ガスを2013年度比 20%以上削減した企業の割合(%)	20	63.2	59.6	67.9	69.5	90
需要電力における再生可能エネルギーの割合 (%)	36.8	39.2	39.4	41.3	※	60
木造戸建住宅における健康省エネ住宅性能基 準適合住宅の着工割合(%)	9	14	20	31	38	100
電気自動車（EV、PHV）の普及率(%)	0.3		0.3	0.37	0.42	5
運輸部門における温室効果ガス排出量(千 tCO ₂)	1,234		1,089	1,090	※	894

環境指標の実績（Ⅲ 自然・生物との共生）

	当初 (H30)	R2	R3	R4	R5	目標
「鳥取県の絶滅のおそれのある野生動植物種のリスト」掲載種の保護	絶滅25種 絶滅危惧種 361種			絶滅種移行 8種 生息状況改善 76種		絶滅危惧種から絶滅種への移行（悪化）を可能な限りゼロにする。
60歳未満の県内狩猟免許所持者(人)	887	947	1,044	1,049	1,049	1,300
県の自然保護又は生物多様性保全の取組へのボランティア参加者数(人/年)	4,463	1,950	1,966	2,498	3,395	5,000

環境指標の実績 (IV 生活環境の保全)

	当初 (H26~H30 の平均値)	R2	R3	R4	R5	目標
中海の水質 (COD)(mg/L)	4.9	4.4	4.9	4.8	4.7	4.0
湖山池の水質 (COD)(mg/L)	5.6	6.8	6.6	6.0	6.2	4.8
東郷池の水質 (COD)(mg/L)	5.3	5.7	5.2	5.5	4.7	4.4

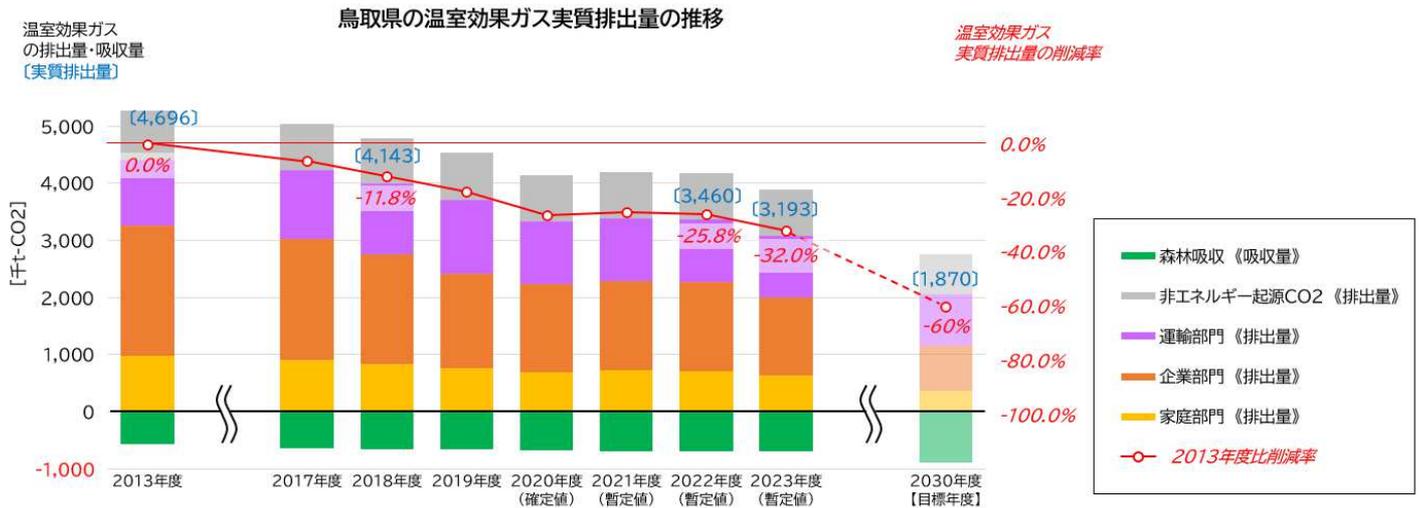
環境指標の実績（V 環境活動の実践）

	当初 (H30)	R2	R3	R4	R5	目標
環境マネジメントシステムの導入や環境イニシアティブへの参画等の環境配慮経営に取り組む企業数(社)	123	110	114	115	122	250
CSR活動・アダプトプログラムの参加者数 (中海・東郷池・湖山池アダプトプログラム、とっとり共生の森、鳥取砂丘一斉清掃の参加者数)(人/年)	12,260	3,682	1,822	2,608	8,214	15,000

鳥取県の温室効果ガス実質排出量の推移 (令和6年10月現在)

○2023(R5)年度(暫定値) : 319万CO2トン 2013年度比 ▲32.0% (前年度比 6.2ポイント減)
 ※2022(R4)年度(暫定値) : 348万CO2トン 2013年度比 ▲25.8%

○グラフ



○実数値

※排出量、吸収量の単位は[t-CO2]

		2013年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(暫定値)	2022年度(暫定値)	2023年度(暫定値)	2030年度【目標年度】
エネルギー起源CO2《排出量》 (部門別2013年度比削減割合)	家庭部門	976,504 (0%)	910,333 (▲6.8%)	832,866 (▲14.7%)	758,502 (▲22.3%)	702,573 (▲28.1%)	729,435 (▲25.3%)	709,702 (▲27.3%)	639,937 (▲34.5%)	375,741 (▲61.5%)
	企業部門	2,290,662 (0%)	2,110,080 (▲7.9%)	1,924,187 (▲16.0%)	1,668,852 (▲27.1%)	1,529,597 (▲33.2%)	1,568,681 (▲31.5%)	1,566,567 (▲31.6%)	1,364,240 (▲40.4%)	794,405 (▲65.3%)
	運輸部門	1,152,516 (0%)	1,207,724 (+4.8%)	1,233,804 (+7.1%)	1,285,121 (+11.5%)	1,099,083 (▲4.6%)	1,088,677 (▲5.5%)	1,087,139 (▲5.7%)	1,075,548 (▲6.7%)	894,382 (▲22.4%)
非エネルギー起源CO2《排出量》		848,330	804,160	798,996	818,577	809,554	809,554	809,554	809,554	688,917
森林吸収《吸収量》		▲572,000	▲630,900	▲647,000	▲659,900	▲670,300	▲681,900	▲690,100	▲695,900	▲883,000
実質排出量 合計		4,696,013	4,401,397	4,142,853	3,871,151	3,470,508	3,523,470	3,482,862	3,193,380	1,870,446
削減率	2013年度比	0%	▲6.3%	▲11.8%	▲17.6%	▲26.1%	▲25.2%	▲25.8%	▲32.0%	▲60%
	2018年度比	-	-	0%	▲6.6%	▲16.2%	▲15.0%	▲15.9%	▲22.9%	▲55%

○2018年度基準の進捗率

		2013年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(暫定値)	2022年度(暫定値)	2023年度(暫定値)	2030年度【目標年度】
エネルギー起源CO2《排出量》	家庭部門	-	-	0%	16%	29%	23%	29%	42%	100%
	企業部門	-	-	0%	23%	35%	32%	34%	50%	100%
	運輸部門	-	-	0%	▲15%	40%	43%	42%	47%	100%
非エネルギー起源CO2《排出量》		-	-	0%	▲18%	▲10%	▲10%(暫定値)	▲10%(暫定値)	▲10%(暫定値)	100%
森林吸収《吸収量》		-	-	0%	6%	10%	15%	18%	21%	100%
実質排出量 合計		-	-	0%	12%	30%	27%	29%	42%	100%

本県の電力自給率の推移（令和6年10月現在）

○2023 (R5) 年度実績: **48.8%** (前年度比7.5ポイント増)

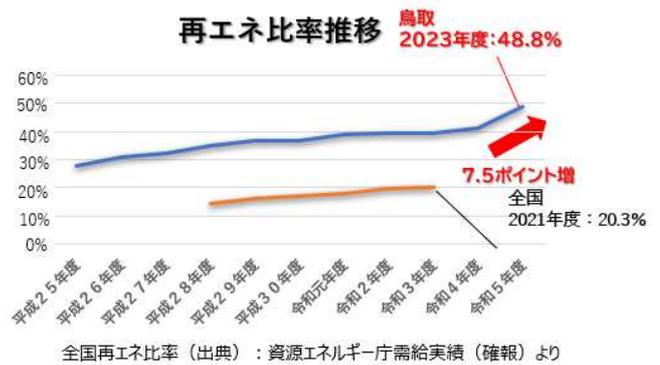
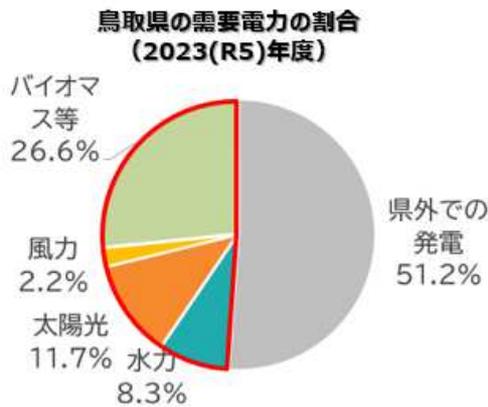
※再エネ発電量2,033.2百万kWh／総需要電力量4,164.0百万kWh

○電力自給率の推移

単位:百万 kWh

年度	総需要電力量		県内発電量				自給率 B/A
	計 A	水力計 (B1)	太陽光 (B2)	風力 (B3)	バイオマス等 (B4)	計 B=B1~B4 計	
平成25年度	4,345.6	450.6	31.3	95.6	632.3	1,209.8	27.8%
平成26年度	4,248.4	485.2	107.6	70.3	654.0	1,317.1	31.0%
平成27年度	4,187.1	423.4	138.0	86.8	692.3	1,340.5	32.0%
平成28年度	4,370.9	422.7	185.5	88.8	834.6	1,531.5	35.0%
平成29年度	4,451.3	418.5	224.1	93.5	889.4	1,625.6	36.5%
平成30年度	4,354.6	363.1	279.5	79.9	878.4	1,600.8	36.8%
令和元年度	4,267.6	338.9	326.6	74.3	914.7	1,654.6	38.8%
令和2年度	4,050.4	396.5	363.6	86.2	740.9	1,587.1	39.2%
令和3年度	4,195.1	362.2	418.1	76.8	794.2	1,651.2	39.4%
令和4年度	4,114.6	308.9	445.8	76.6	869.0	1,700.2	41.3%
令和5年度	4,164.0	344.5	487.7	92.8	1,108.2	2,033.2	48.8%

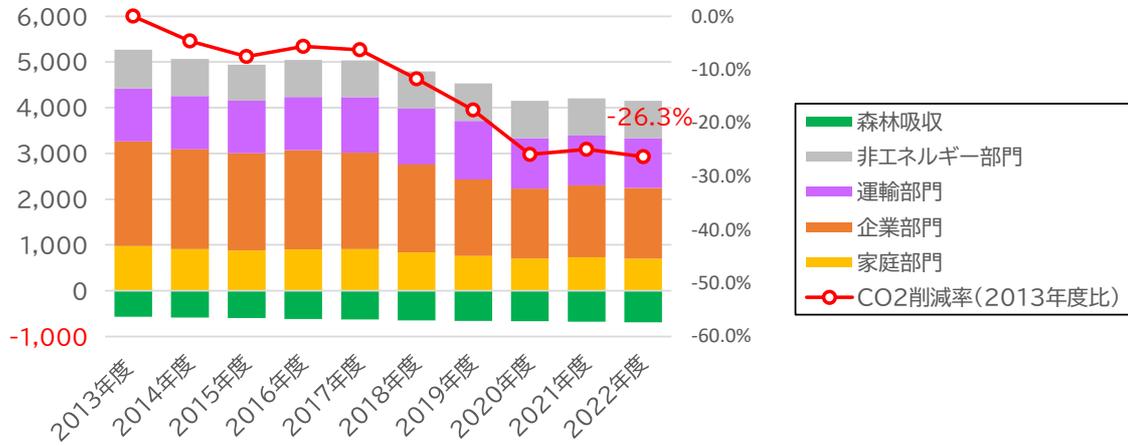
○グラフ



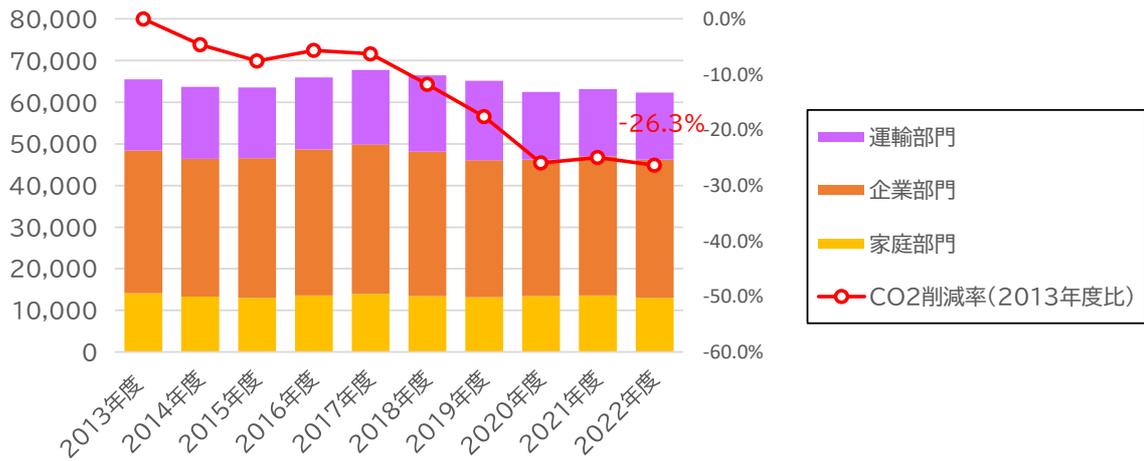
鳥取県の温室効果ガス排出量の現状分析

1 概要

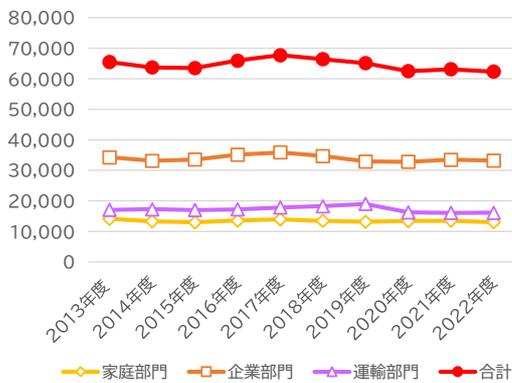
(1) 部門別 CO2 排出量[千 t-CO2]の推移



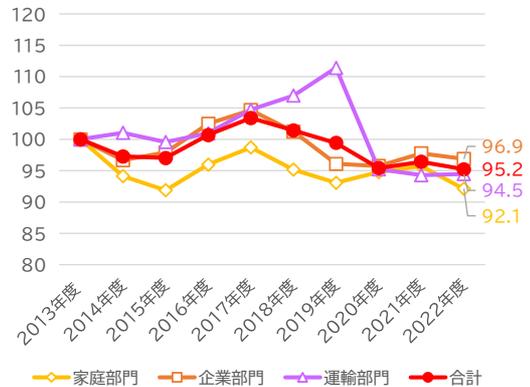
(2) 部門別エネルギー消費量[TJ]の推移 (積み上げ)



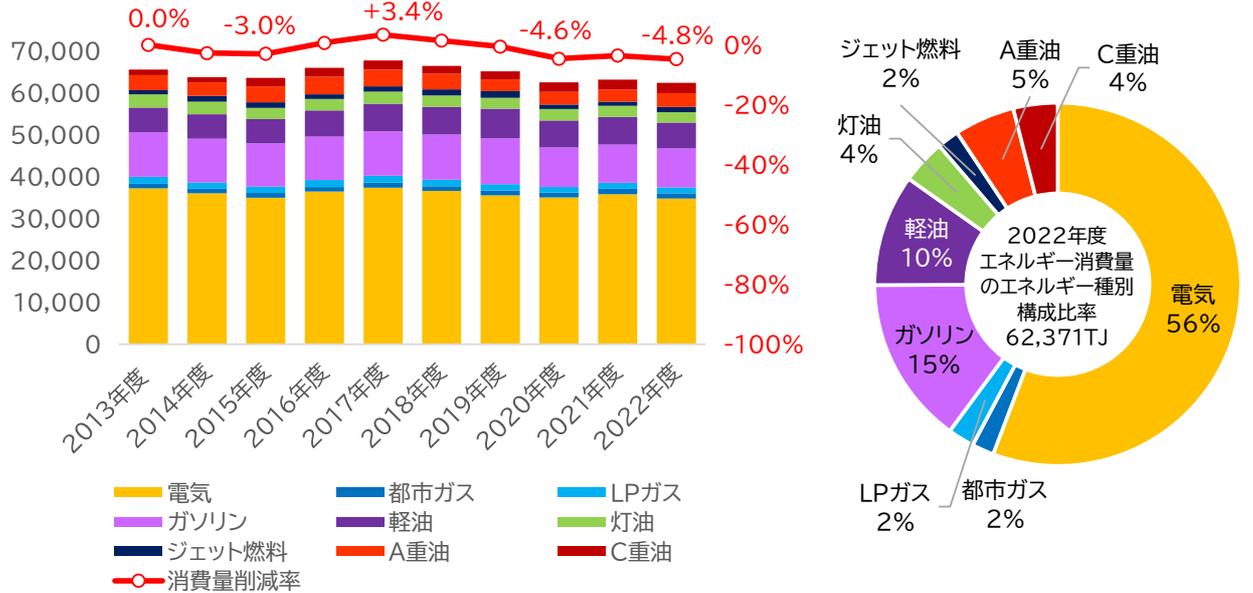
■部門別エネルギー消費量[TJ]の推移



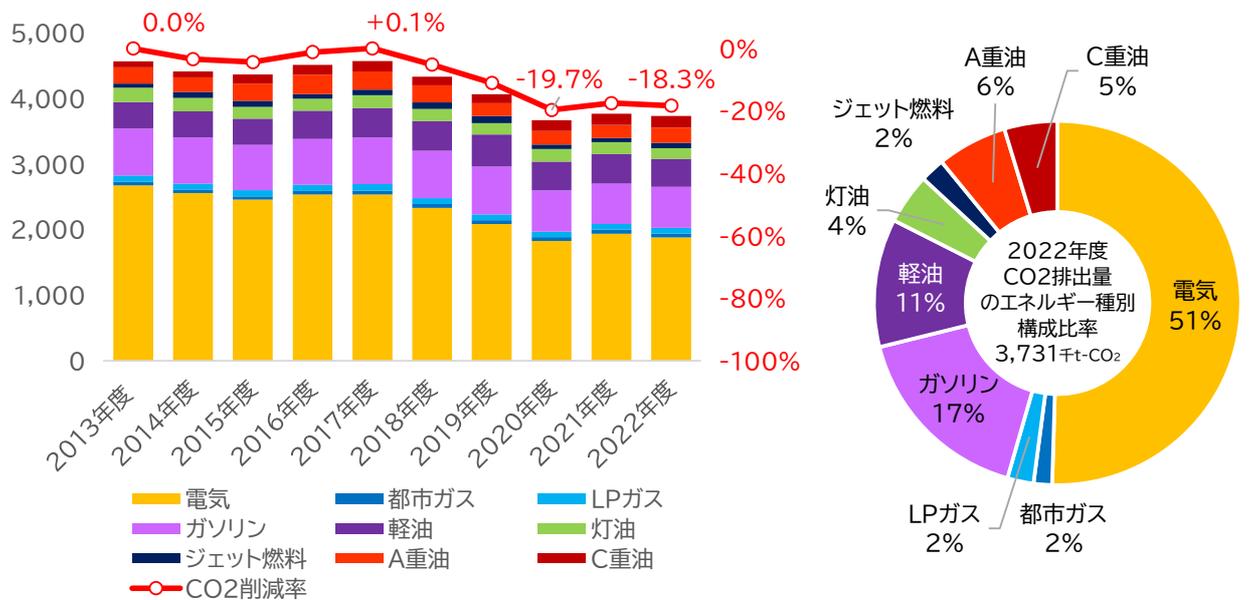
■部門別エネルギー消費量の推移(2013年度を100とした数値)



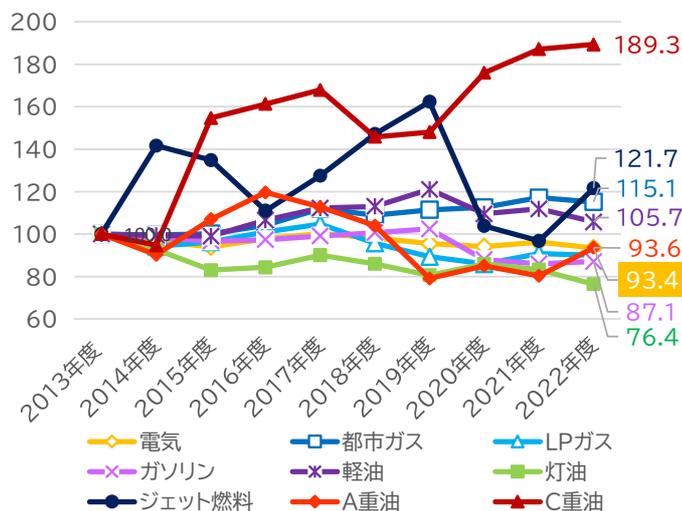
■燃料種別エネルギー消費量[TJ]・2013年度比削減率の推移と直近年度の構成比率



■燃料種別CO2排出量[t-CO2]・2013年度比削減率の推移と直近年度の構成比率

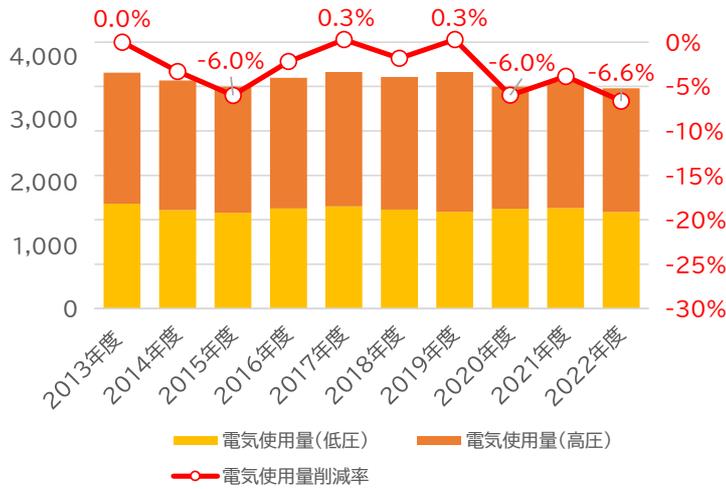


■燃料種別エネルギー消費量の推移（2013年度を100とした数値）

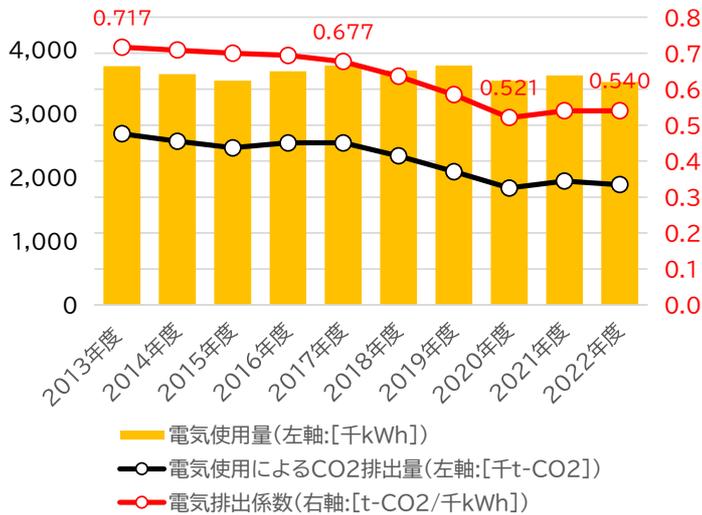


(3) 電気使用量[千kWh]の推移

■電気使用量[千kWh]と2013年度比削減率の推移



■電気使用量[千kWh]とCO2排出量[千t-CO2]、電気排出係数の推移

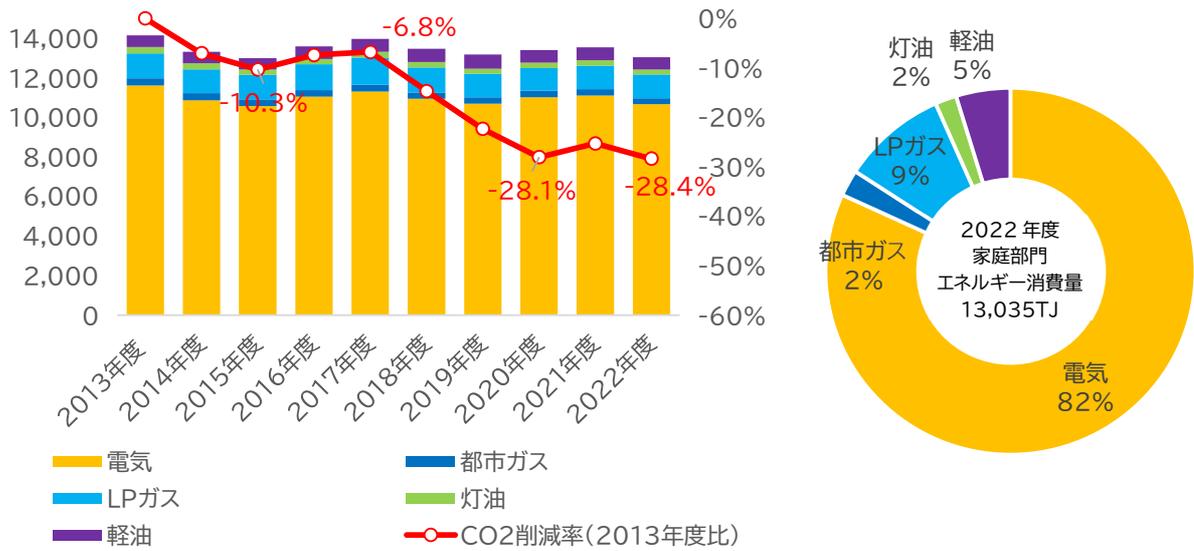


(4) CO2排出量削減量[千t-CO2]の推移



2 家庭部門

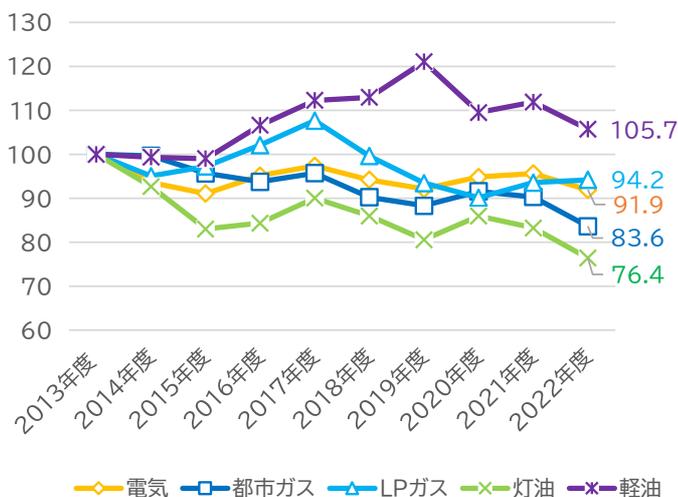
(1) 燃料種別エネルギー消費量[TJ]・CO2削減率(家庭部門)の推移と直近年度の構成比率



※表内のエネルギー消費量の単位は[TJ]

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2013年度比
電気	11,607	10,867	10,569	11,046	11,301	10,933	10,692	11,011	11,103	10,668	-8.1%
都市ガス	364	363	348	341	348	328	321	333	328	304	-16.4%
LPガス	1,272	1,209	1,237	1,299	1,369	1,267	1,189	1,147	1,190	1,198	-5.8%
灯油	321	297	266	270	289	276	258	276	267	245	-23.6%
軽油	587	583	581	626	659	663	710	643	657	620	5.7%
合計	14,151	13,319	13,001	13,582	13,966	13,467	13,170	13,410	13,545	13,035	-7.9%
2013年度比	0.0%	-5.9%	-8.1%	-4.0%	-1.3%	-4.8%	-6.9%	-5.2%	-4.3%	-7.9%	—
CO2削減率	0.0%	-7.1%	-10.3%	-7.4%	-6.8%	-14.7%	-22.3%	-28.1%	-25.3%	-28.4%	—

■燃料種別エネルギー消費量の推移 (2013年度を100とした数値)

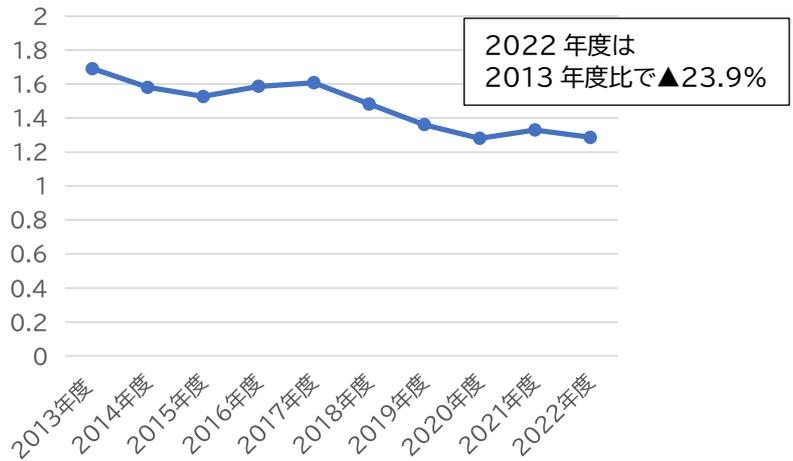


(2) 家庭部門の1人当たり年間CO2排出量[t-CO2/人]

[出典]環境省(2020年度実績)

※集計データが異なるため左右の数値が異なる。

1位	兵庫県	0.93
2位	福岡県	0.93
3位	滋賀県	1.00
4位	和歌山県	1.02
5位	熊本県	1.04
⋮	⋮	⋮
全国平均		1.32
⋮	⋮	⋮
27位	鳥取県	1.41
⋮	⋮	⋮
43位	福井県	1.78
44位	秋田県	1.82
45位	富山県	1.86
46位	青森県	2.18
47位	北海道	2.41



① 県民1人あたりのCO2排出量(2020年度、環境省)

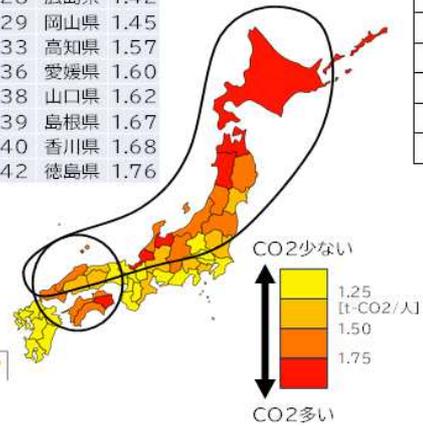
② 県民1人あたりの家庭の年間電力消費量(2016年度、経産省)

本州日本海側、北日本と比較した中で上位

中・四国地方の中では最上位

1位	兵庫県	0.93
18	京都府	1.22
全国平均 1.32		
26	宮城県	1.38
27	鳥取県	1.41
31	福島県	1.50
34	山形県	1.57
35	新潟県	1.59
37	石川県	1.61
38	山口県	1.62
39	島根県	1.67
41	岩手県	1.70
43	福井県	1.78
44	秋田県	1.82
45	富山県	1.86
46	青森県	2.18
47	北海道	2.41

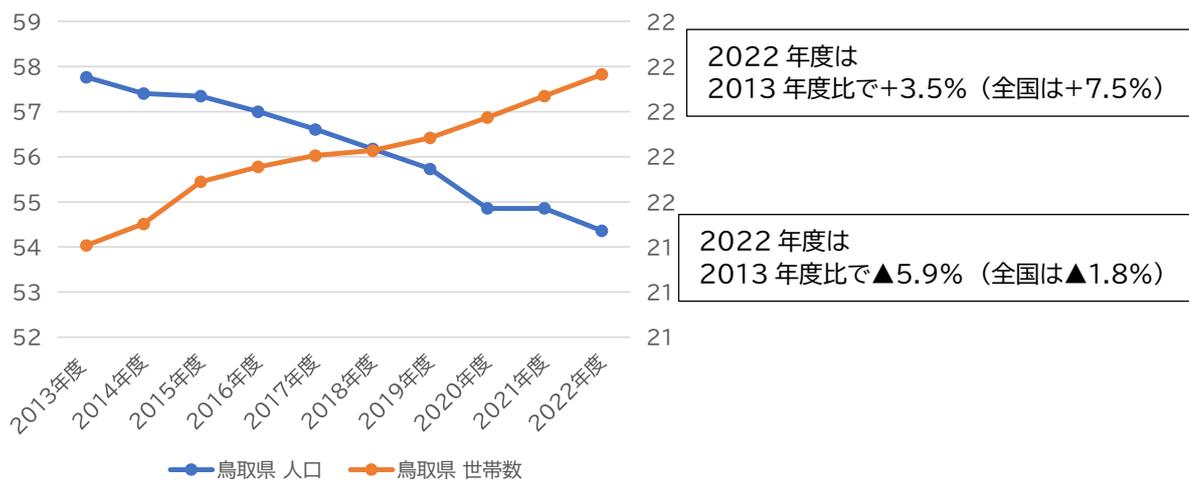
27	鳥取県	1.41 [t-CO2/人]
28	広島県	1.42
29	岡山県	1.45
33	高知県	1.57
36	愛媛県	1.60
38	山口県	1.62
39	島根県	1.67
40	香川県	1.68
42	徳島県	1.76



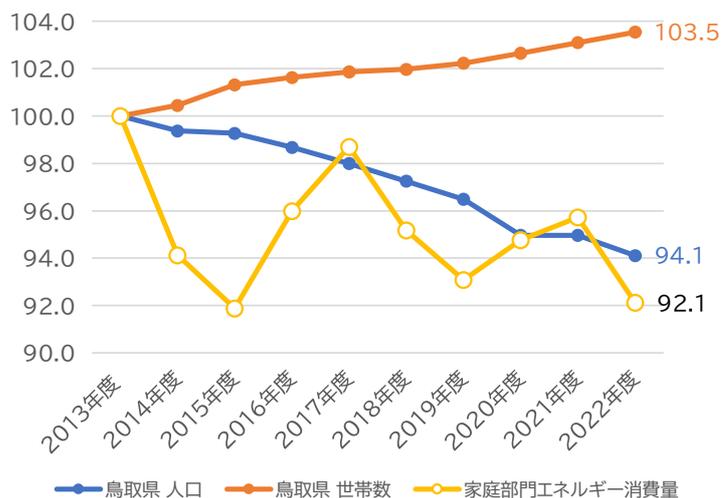
全国順位	都道府県	1人あたり消費電力量
9	広島県	2,048[kWh]
16	鳥取県	2,172
17	高知県	2,175
26	岡山県	2,320
33	山口県	2,497
35	愛媛県	2,532
38	島根県	2,612
43	香川県	2,762
44	徳島県	2,789

中・四国地方では消費量が2番目に少ない。

(3) 人口[万人]・世帯数[万世帯]の推移



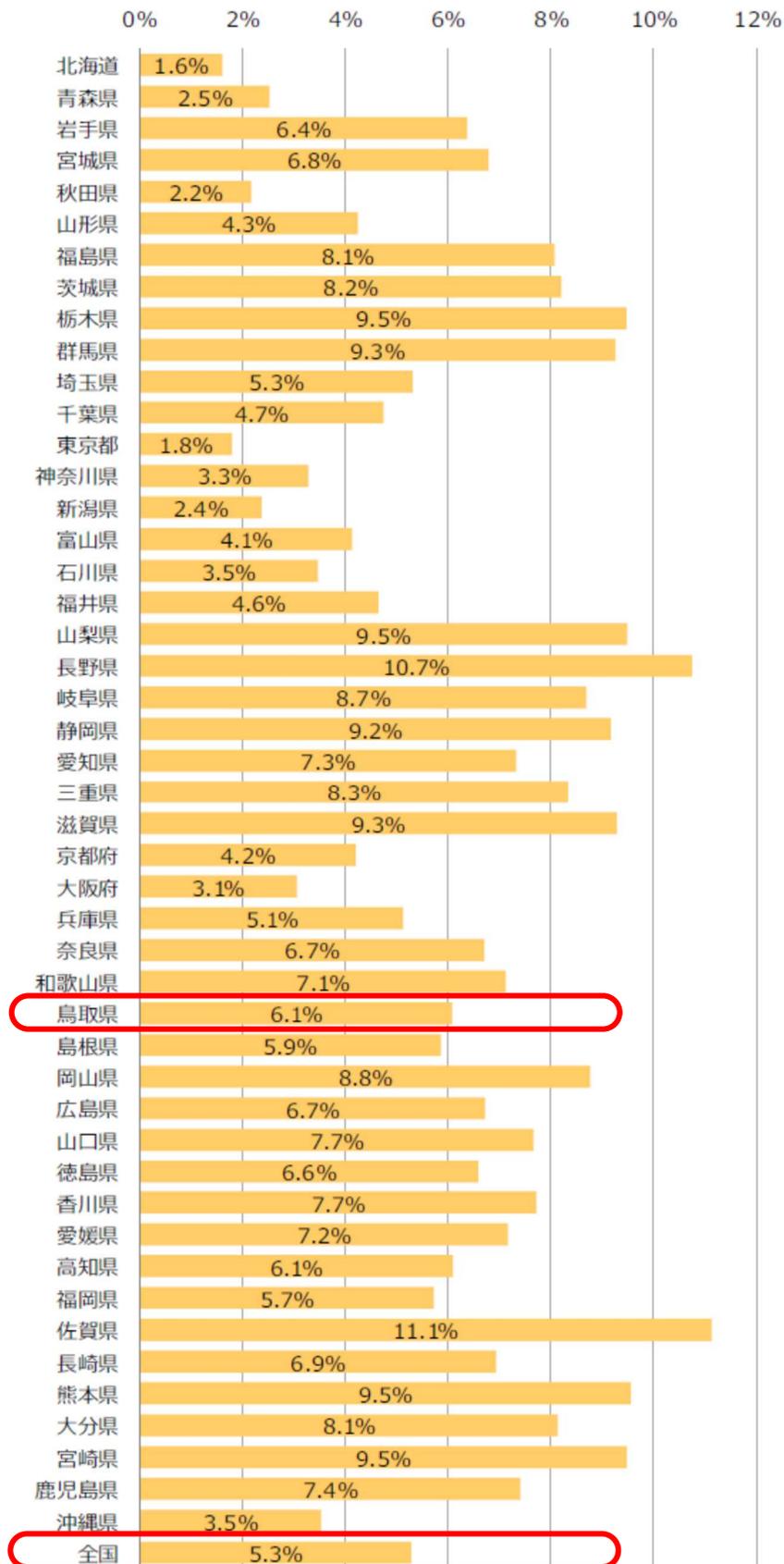
■家庭部門のエネルギー消費量と人口・世帯数の推移 (2013年度を100とした数値)



(4) (参考) 都道府県別 対世帯数 FIT・FIP 太陽光発電導入比 [出典]環境省

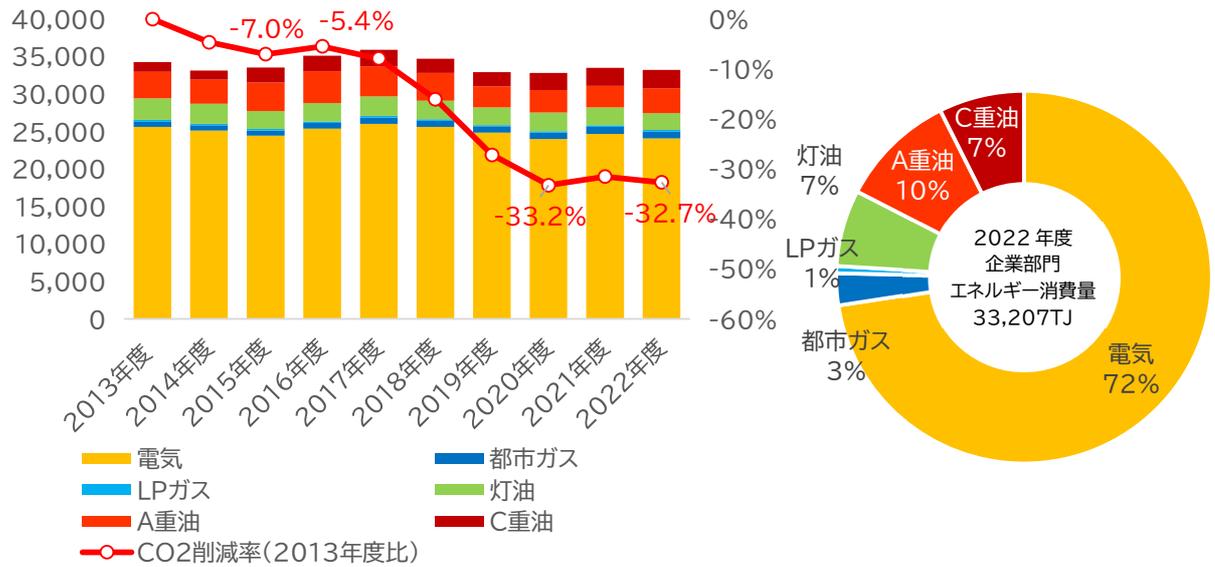
対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比

= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数) / (区域の世帯数)



3 企業部門

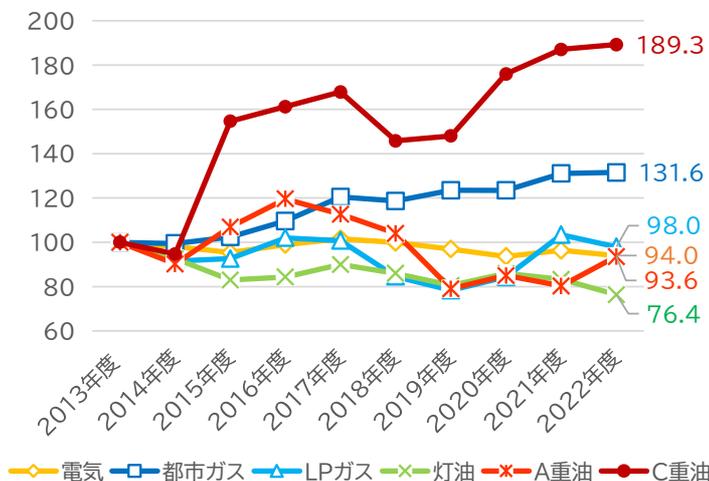
(1) 燃料種別エネルギー消費量[TJ]・CO2削減率(企業部門)の推移と直近年度の構成比率



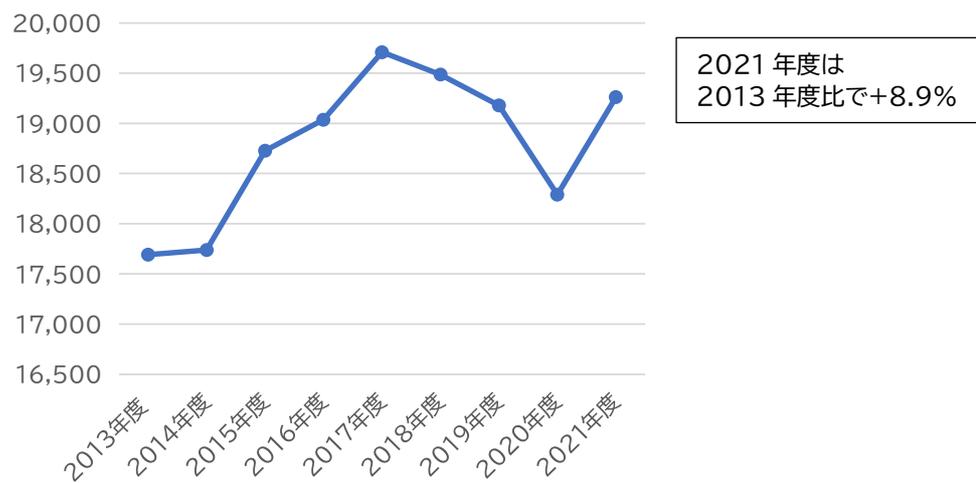
※表内のエネルギー消費量の単位は[TJ]

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2013年度比
電気	25,626	25,135	24,436	25,374	26,040	25,624	24,852	23,998	24,696	24,099	-6.0%
都市ガス	698	694	715	765	841	828	862	862	915	918	31.6%
LPガス	215	196	199	219	216	182	168	181	222	210	-2.0%
灯油	2,885	2,674	2,395	2,434	2,598	2,481	2,325	2,480	2,402	2,204	-23.6%
A重油	3,560	3,214	3,809	4,259	4,012	3,704	2,816	3,029	2,861	3,333	-6.4%
C重油	1,291	1,223	1,997	2,082	2,167	1,882	1,911	2,272	2,415	2,443	89.3%
合計	34,275	33,136	33,551	35,133	35,874	34,701	32,934	32,822	33,511	33,207	-3.1%
2013年度比	0.0%	-3.3%	-2.1%	2.5%	4.7%	1.2%	-3.9%	-4.2%	-2.2%	-3.1%	—
CO2削減率	0.0%	-4.6%	-7.0%	-5.4%	-7.9%	-16.0%	-27.1%	-33.2%	-31.5%	-32.7%	—

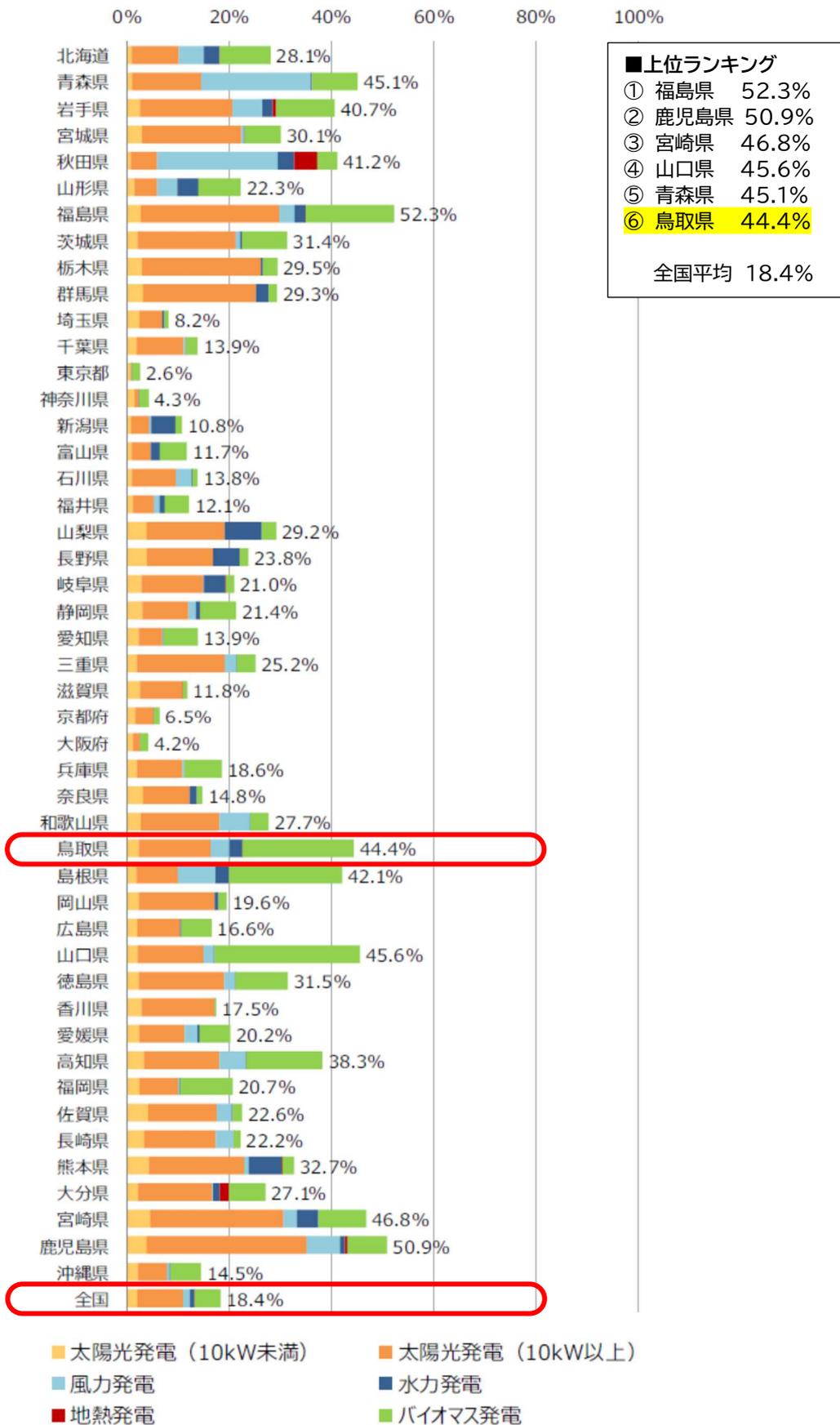
■燃料種別エネルギー消費量の推移 (2013年度を100とした数値)



(2) 県内総生産額の推移

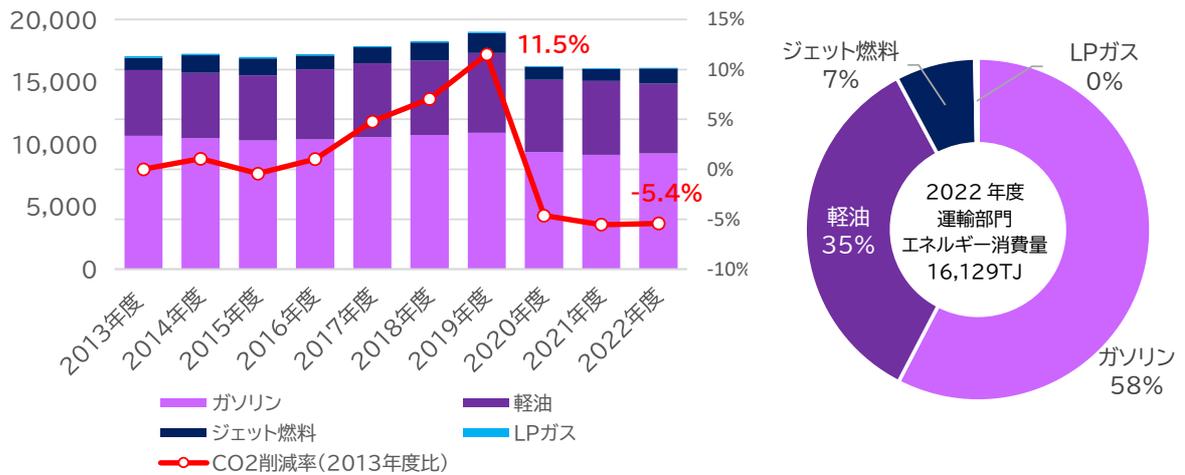


(3) (参考) 都道府県別 対電気使用量 FIT・FIP 導入比 [出典]環境省



4 運輸部門

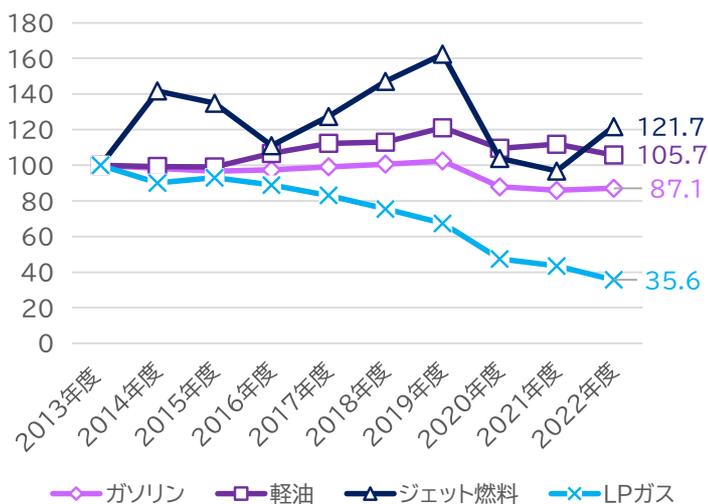
(1) 燃料種別エネルギー消費量[TJ]・CO2 削減率(運輸部門)の推移と直近年度の構成比率



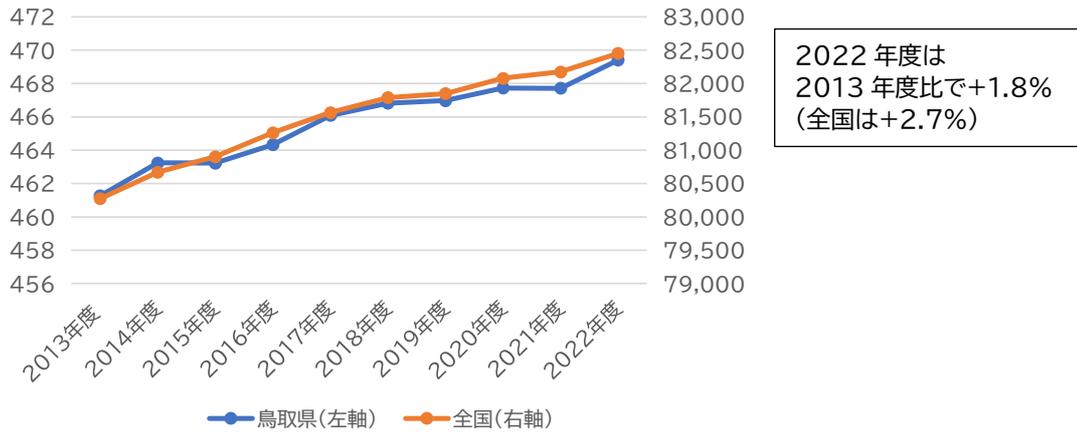
※表内のエネルギー消費量の単位は[TJ]

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2013年度比
ガソリン	10,672	10,489	10,313	10,394	10,578	10,743	10,930	9,384	9,175	9,292	-12.9%
軽油	5,282	5,247	5,231	5,631	5,931	5,968	6,394	5,784	5,911	5,583	5.7%
ジェット燃料	992	1,406	1,338	1,102	1,265	1,460	1,611	1,030	961	1,207	21.7%
LPガス	131	118	121	116	108	99	88	62	57	47	-64.4%
合計	17,077	17,260	17,003	17,243	17,882	18,270	19,023	16,260	16,104	16,129	-5.5%
2013年度比	0.0%	1.1%	-0.4%	1.0%	4.7%	7.0%	11.4%	-4.8%	-5.7%	-5.5%	—
CO2削減率	0.0%	1.1%	-0.4%	1.0%	4.8%	7.1%	11.5%	-4.6%	-5.5%	-5.4%	—

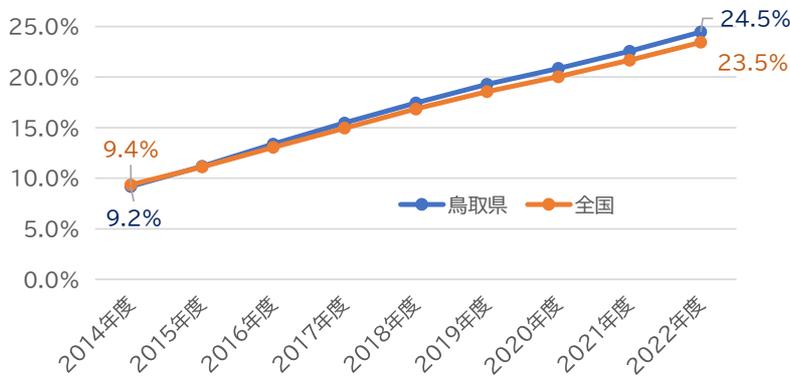
■燃料種別エネルギー消費量の推移 (2013年度を100とした数値)



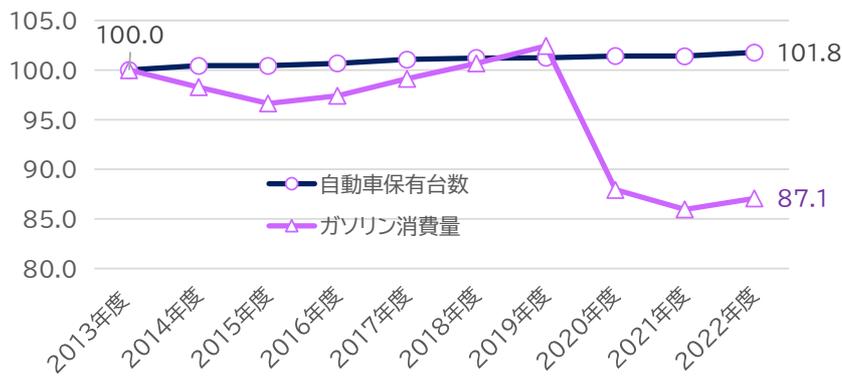
(2) 自動車保有台数[千台]の推移



(3) 自動車保有台数に占める電動車の割合の推移



(4) 県内の自動車保有台数とガソリン消費量の推移 (2013年度を100とした数値)



(5) 県内の自動車1台あたりのガソリン・軽油のエネルギー消費量[GJ]の推移



(参考) 都道府県別 CO2 排出量の現況推計 2013 年度比 削減率ランキング [出典]環境省

※全国比較できる最新データは2021年度分です。

※森林による CO2 の吸収量は含まれておらず、排出量のための推計データです。

※非エネルギー起源分の CO2 については、一般廃棄物の CO2 以外は含まれていません。

■2021年度ランキング

都道府県	2021	2013	削減量	削減率	順位
佐賀県	4,446	7,624	-3,178	-41.69%	1
熊本県	9,023	14,383	-5,359	-37.26%	2
和歌山県	11,176	17,659	-6,482	-36.71%	3
長崎県	6,409	10,026	-3,617	-36.07%	4
滋賀県	8,156	12,654	-4,498	-35.54%	5
鹿児島県	8,898	13,471	-4,573	-33.95%	6
大阪府	38,385	57,626	-19,241	-33.39%	7
奈良県	4,990	7,479	-2,489	-33.28%	8
宮崎県	7,149	10,676	-3,526	-33.03%	9
京都府	11,025	16,426	-5,400	-32.88%	10
香川県	8,125	12,035	-3,910	-32.49%	11
福岡県	34,513	49,648	-15,135	-30.48%	12
富山県	8,860	12,326	-3,466	-28.12%	13
福井県	6,646	9,215	-2,569	-27.88%	14
新潟県	16,597	22,796	-6,199	-27.19%	15
兵庫県	44,565	60,522	-15,956	-26.36%	16
徳島県	5,743	7,709	-1,966	-25.50%	17
高知県	5,346	7,118	-1,772	-24.90%	18
山形県	6,959	9,244	-2,285	-24.72%	19
愛媛県	16,486	21,785	-5,299	-24.32%	20
山梨県	5,102	6,669	-1,567	-23.50%	21
静岡県	24,242	31,645	-7,403	-23.39%	22
岡山県	36,945	48,176	-11,230	-23.31%	23
全国	946,969	1,232,190	-285,220	-23.15%	
島根県	5,270	6,799	-1,529	-22.49%	24
大分県	25,942	33,301	-7,359	-22.10%	25
鳥取県	3,735	4,789	-1,054	-22.01%	26
北海道	45,622	58,181	-12,559	-21.59%	27
埼玉県	33,044	42,018	-8,974	-21.36%	28
宮城県	15,828	20,116	-4,288	-21.31%	29
福島県	13,582	17,235	-3,653	-21.19%	30
青森県	11,451	14,500	-3,049	-21.03%	31
東京都	62,824	79,530	-16,705	-21.01%	32
秋田県	7,478	9,391	-1,913	-20.37%	33
広島県	40,870	51,222	-10,353	-20.21%	34
石川県	7,977	9,993	-2,016	-20.18%	35
群馬県	13,252	16,555	-3,303	-19.95%	36
栃木県	13,839	17,267	-3,428	-19.85%	37
岐阜県	13,748	17,143	-3,395	-19.80%	38
神奈川県	55,561	69,241	-13,681	-19.76%	39
千葉県	64,559	79,863	-15,304	-19.16%	40
愛知県	62,621	76,181	-13,560	-17.80%	41
沖縄県	9,012	10,915	-1,903	-17.43%	42
山口県	27,007	32,672	-5,665	-17.34%	43
岩手県	9,726	11,634	-1,908	-16.40%	44
茨城県	37,269	44,386	-7,117	-16.03%	45
長野県	13,789	16,090	-2,302	-14.30%	46
三重県	21,155	24,243	-3,088	-12.74%	47

■2020年度ランキング

都道府県	2020	2013	削減量	削減率	順位
佐賀県	5,117	7,624	-2,507	-32.88%	1
和歌山県	11,866	17,659	-5,793	-32.81%	2
熊本県	9,980	14,383	-4,402	-30.61%	3
奈良県	5,208	7,479	-2,272	-30.38%	4
長崎県	6,982	10,026	-3,044	-30.36%	5
福井県	6,420	9,215	-2,795	-30.33%	6
滋賀県	8,962	12,654	-3,692	-29.18%	7
鹿児島県	9,652	13,471	-3,820	-28.35%	8
大阪府	41,441	57,626	-16,185	-28.09%	9
富山県	8,870	12,326	-3,457	-28.04%	10
岡山県	34,801	48,176	-13,375	-27.76%	11
宮崎県	7,738	10,676	-2,938	-27.52%	12
福岡県	36,153	49,648	-13,495	-27.18%	13
京都府	11,985	16,426	-4,441	-27.04%	14
香川県	8,790	12,035	-3,245	-26.96%	15
茨城県	32,796	44,386	-11,590	-26.11%	16
新潟県	16,900	22,796	-5,896	-25.86%	17
千葉県	59,600	79,863	-20,264	-25.37%	18
静岡県	23,651	31,645	-7,995	-25.26%	19
鳥取県	3,581	4,789	-1,208	-25.23%	20
兵庫県	45,279	60,522	-15,242	-25.18%	21
大分県	24,923	33,301	-8,378	-25.16%	22
石川県	7,523	9,993	-2,470	-24.72%	23
山口県	24,711	32,672	-7,960	-24.36%	24
山梨県	5,051	6,669	-1,618	-24.26%	25
山形県	7,002	9,244	-2,241	-24.25%	26
全国	934,463	1,232,190	-297,727	-24.16%	
秋田県	7,174	9,391	-2,217	-23.61%	27
愛媛県	16,644	21,785	-5,141	-23.60%	28
青森県	11,078	14,500	-3,421	-23.60%	29
東京都	60,936	79,530	-18,594	-23.38%	30
福島県	13,214	17,235	-4,021	-23.33%	31
宮城県	15,446	20,116	-4,670	-23.22%	32
広島県	39,464	51,222	-11,758	-22.95%	33
徳島県	5,954	7,709	-1,755	-22.77%	34
群馬県	12,962	16,555	-3,593	-21.71%	35
北海道	45,728	58,181	-12,453	-21.40%	36
岐阜県	13,510	17,143	-3,632	-21.19%	37
埼玉県	33,191	42,018	-8,827	-21.01%	38
島根県	5,395	6,799	-1,404	-20.65%	39
神奈川県	55,050	69,241	-14,192	-20.50%	40
愛知県	60,636	76,181	-15,545	-20.41%	41
長野県	12,858	16,090	-3,233	-20.09%	42
栃木県	13,799	17,267	-3,468	-20.09%	43
高知県	5,714	7,118	-1,405	-19.73%	44
沖縄県	8,884	10,915	-2,031	-18.61%	45
岩手県	9,616	11,634	-2,018	-17.35%	46
三重県	20,210	24,243	-4,033	-16.64%	47

※なお、本県の温室効果ガス排出量(暫定値)令和5年度分が算出できるのは9月頃の予定です。